

## 第17期

# 運用報告書(全体版)

## 日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2019年1月7日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2019年1月7日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
13期(2015年1月6日)	円 17,059	円 0	% 7.0	円 16,883.19	% 6.1	% 95.9	% 4.0	百万円 1,691
14期(2016年1月6日)	18,555	0	8.8	18,191.32	7.7	96.1	3.8	1,852
15期(2017年1月6日)	20,119	0	8.4	19,454.33	6.9	95.6	4.2	1,932
16期(2018年1月9日)	25,019	0	24.4	23,849.99	22.6	95.3	4.4	2,242
17期(2019年1月7日)	21,508	0	△14.0	20,038.97	△16.0	92.5	7.2	2,087

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

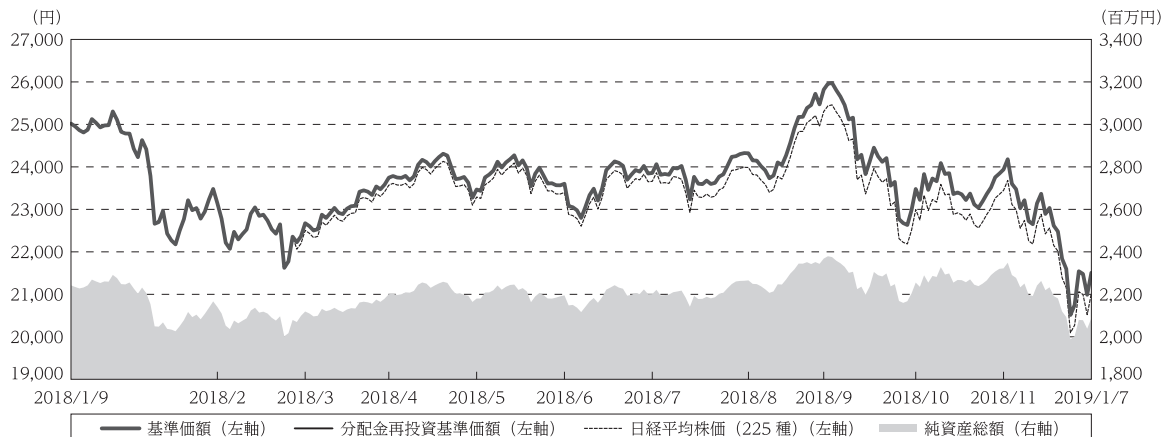
年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年1月9日	円 25,019	% -	円 23,849.99	% -	% 95.3	% 4.4	
1月末	24,228	△3.2	23,098.29	△3.2	94.4	5.3	
2月末	23,146	△7.5	22,068.24	△7.5	94.1	5.6	
3月末	22,674	△9.4	21,454.30	△10.0	92.6	7.2	
4月末	23,746	△5.1	22,467.87	△5.8	92.8	6.9	
5月末	23,468	△6.2	22,201.82	△6.9	96.1	3.7	
6月末	23,603	△5.7	22,304.51	△6.5	92.5	7.5	
7月末	23,856	△4.6	22,553.72	△5.4	97.0	2.8	
8月末	24,320	△2.8	22,865.15	△4.1	94.0	5.7	
9月末	25,818	3.2	24,120.04	1.1	96.2	3.7	
10月末	23,480	△6.2	21,920.46	△8.1	93.4	6.4	
11月末	23,938	△4.3	22,351.06	△6.3	95.1	4.8	
12月末	21,480	△14.1	20,014.77	△16.1	93.0	6.9	
(期末) 2019年1月7日	21,508	△14.0	20,038.97	△16.0	92.5	7.2	

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年1月10日～2019年1月7日)



期首：25,019円

期末：21,508円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年1月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。
- ・2018年8月に「日本インデックスオープン225・マザーファンド」において、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2018年1月10日～2019年1月7日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する警戒感などを背景に2018年3月にかけて下落しました。その後は北朝鮮情勢に対する不安の後退や国内企業の業績拡大が好感される一方で、米中貿易摩擦による先行き不透明感などが交錯し、9月上旬まで一進一退の展開となりました。9月中旬からは米中貿易摩擦の短期的な悪材料出尽くし感により、国内株式市場は上昇する場面がありましたが、10月以降は米中貿易摩擦の激化を受けて世界経済の減速懸念が高まったことなどから、期末にかけて軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月10日～2019年1月7日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

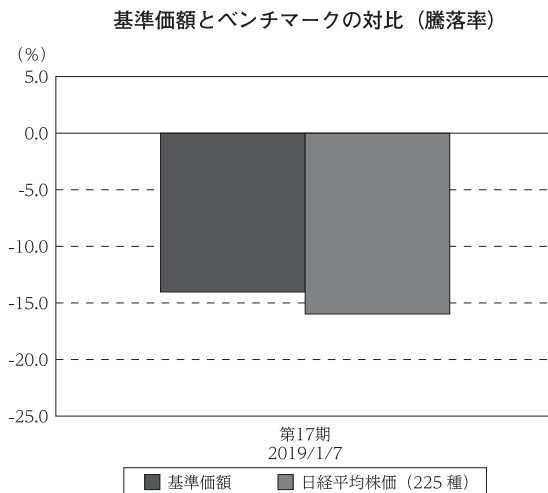
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月10日～2019年1月7日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.95%上回りました。また、トラッキングエラーは1.17%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2018年1月10日～2019年1月7日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2018年1月10日～ 2019年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,533

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.247	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.030)	
（先物・オプション）	(2)	(0.006)	
(c) その他費用	7	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	(6)	(0.025)	その他1は、オリンパス（株）損害賠償請求訴訟に係る費用
（その他2）	(0)	(0.000)	その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	74	0.313	
期中の平均基準価額は、23,646円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2019年1月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 206,726	千円 545,077	千口 142,113	千円 377,301

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年1月10日～2019年1月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,579,953千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,561,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2019年1月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 311	百万円 2,135	14.6	百万円 1,444	百万円 135	9.3

平均保有割合 31.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	804千円
うち利害関係人への支払額 (B)	230千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	803,506	868,119	2,087,480

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	2,087,480	99.7
コール・ローン等、その他	5,522	0.3
投資信託財産総額	2,093,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,093,002,077
コール・ローン等	4,674,542
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	2,087,480,135
未収入金	847,400
(B) 負債	5,319,981
未払解約金	2,493,291
未払信託報酬	2,766,556
未払利息	4
その他未払費用	60,130
(C) 純資産総額(A-B)	2,087,682,096
元本	970,664,359
次期繰越損益金	1,117,017,737
(D) 受益権総口数	970,664,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,508円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1508円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は896,163,794円、期中追加設定元本額は372,581,360円、期中一部解約元本額は298,080,795円です。

## ○損益の状況 (2018年1月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,304
受取利息	15
支払利息	△ 2,319
(B) 有価証券売買損益	△ 289,476,802
売買益	33,206,390
売買損	△ 322,683,192
(C) 信託報酬等	△ 5,549,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 295,028,229
(E) 前期繰越損益金	438,494,353
(F) 追加信託差損益金	973,551,613
(配当等相当額)	( 1,360,513,509)
(売買損益相当額)	(△ 386,961,896)
(G) 計(D+E+F)	1,117,017,737
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,117,017,737
追加信託差損益金	973,551,613
(配当等相当額)	( 1,360,513,509)
(売買損益相当額)	(△ 386,961,896)
分配準備積立金	438,495,624
繰越損益金	△ 295,029,500

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,360,513,509円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	438,495,624円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,799,009,133円
分配対象収益(1万口当たり)	18,533円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,674,060千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
日本水産	9	11	6,853	
マルハニチロ	0.9	1.1	4,097	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	3.6	4.4	4,397	
<b>建設業 (2.5%)</b>				
コムシスホールディングス	10	11	30,074	
大成建設	1.8	2.2	10,571	
大林組	9	11	11,220	
清水建設	9	11	10,010	
長谷工コーポレーション	1.8	2.2	2,576	
鹿島建設	9	5.5	8,294	
大和ハウス工業	10	11	38,863	
積水ハウス	9	11	18,188	
日揮	9	11	17,039	
千代田化工建設	9	—	—	
<b>食料品 (5.0%)</b>				
日清製粉グループ本社	9	11	25,245	
明治ホールディングス	1.8	2.2	19,426	
日本ハム	10	5.5	23,815	
サッポロホールディングス	1.8	2.2	5,211	
アサヒグループホールディングス	10	11	48,015	
キリンホールディングス	9	11	26,103	
宝ホールディングス	9	11	14,916	
キッコーマン	10	11	64,240	
味の素	9	11	21,576	
ニチレイ	4.5	5.5	17,187	
日本たばこ産業	10	11	29,067	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
東洋紡	0.9	1.1	1,678	
ユニチカ	0.9	1.1	517	
帝人	1.8	2.2	3,999	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東レ	9	11	8,613	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	9	11	6,402	
日本製紙	0.9	1.1	2,215	
<b>化学 (8.7%)</b>				
クラレ	9	11	17,072	
旭化成	9	11	12,710	
昭和電工	0.9	1.1	3,773	
住友化学	9	11	6,006	
日産化学	10	11	62,480	
東ソー	4.5	5.5	7,881	
トクヤマ	1.8	2.2	5,302	
デンカ	1.8	2.2	7,128	
信越化学工業	10	11	95,073	
三井化学	1.8	2.2	5,511	
三菱ケミカルホールディングス	4.5	5.5	4,644	
宇部興産	0.9	1.1	2,471	
日本化薬	9	11	15,334	
花王	10	11	88,000	
D I C	—	1.1	3,685	
富士フィルムホールディングス	10	11	47,938	
資生堂	10	11	71,786	
日東電工	10	11	60,434	
<b>医薬品 (8.6%)</b>				
協和発酵キリン	9	11	23,397	
武田薬品工業	10	11	43,945	
アステラス製薬	50	55	80,052	
大日本住友製薬	9	11	39,490	
塩野義製薬	10	11	70,048	
中外製薬	10	11	71,390	
エーザイ	10	11	94,171	
第一三共	10	11	38,808	

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	10	11	49,555
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	9	11	17,446
JXTGホールディングス	9	11	6,447
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
横浜ゴム	4.5	5.5	11,621
ブリヂストン	10	11	46,695
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
AGC	1.8	2.2	7,502
日本板硝子	0.9	1.1	928
日本電気硝子	2.7	3.3	8,850
住友大阪セメント	9	1.1	5,038
太平洋セメント	0.9	1.1	3,844
東海カーボン	9	11	14,135
TOTO	5	5.5	21,257
日本碍子	9	11	16,665
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
新日鐵住金	0.9	1.1	2,113
神戸製鋼所	0.9	1.1	861
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.9	1.1	1,975
日新製鋼	0.9	—	—
大太平洋金属	—	1.1	3,053
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	9	11	2,464
三井金属鉱業	0.9	1.1	2,526
東邦亜鉛	0.9	1.1	3,690
三菱マテリアル	0.9	1.1	3,210
住友金属鉱山	4.5	5.5	16,373
DOWAホールディングス	1.8	2.2	7,425
古河機械金属	0.9	—	—
古河電気工業	0.9	1.1	3,065
住友電気工業	9	11	16,170
フジクラ	9	11	4,763
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	0.9	1.1	1,348
東洋製織グループホールディングス	9	11	27,973
<b>機械 (4.6%)</b>			
日本製鋼所	1.8	2.2	3,938
オークマ	1.8	2.2	11,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダホールディングス	9	11	10,945
小松製作所	10	11	26,900
住友重機械工業	1.8	2.2	7,161
日立建機	10	11	27,995
クボタ	9	11	17,638
荏原製作所	1.8	2.2	5,627
ダイキン工業	10	11	127,490
日本精工	9	11	10,516
NTN	9	11	3,630
ジェイテクト	9	11	13,706
日立造船	1.8	2.2	767
三菱重工業	0.9	1.1	4,334
IHI	0.9	1.1	3,238
<b>電気機器 (15.8%)</b>			
日清紡ホールディングス	9	11	9,306
コニカミノルタ	9	11	11,099
ミネベアミツミ	9	11	17,105
日立製作所	9	2.2	6,615
三菱電機	9	11	13,403
富士電機	9	2.2	7,161
安川電機	10	11	28,688
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	2.2	5,038
日本電気	0.9	1.1	3,795
富士通	9	1.1	7,477
沖電気工業	0.9	1.1	1,480
セイコーエプソン	20	22	34,386
パナソニック	9	11	11,044
ソニー	10	11	59,070
TDK	10	11	82,610
アルプスアルパイン	10	11	23,100
パイオニア	9	—	—
横河電機	9	11	20,328
アドバンテスト	20	22	49,500
カシオ計算機	9	11	14,619
ファナック	10	11	182,930
京セラ	20	22	121,704
太陽誘電	9	11	16,951
SCREENホールディングス	1.8	2.2	10,164
キヤノン	15	16.5	49,830

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
リコー	9	11	12,045	
東京エレクトロン	10	11	139,040	
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>				
デンソー	10	11	54,450	
三井E&Sホールディングス	0.9	1.1	1,195	
川崎重工業	0.9	1.1	2,637	
日産自動車	9	11	9,824	
いすゞ自動車	4.5	5.5	8,637	
トヨタ自動車	10	11	72,006	
日野自動車	9	11	11,715	
三菱自動車工業	0.9	1.1	679	
マツダ	1.8	2.2	2,523	
本田技研工業	20	22	65,758	
スズキ	10	11	60,555	
S U B A R U	10	11	25,597	
ヤマハ発動機	10	11	23,881	
<b>精密機器 (3.2%)</b>				
テルモ	20	22	131,780	
ニコン	9	11	18,183	
オリンパス	10	11	36,795	
シチズン時計	9	11	6,028	
<b>その他製品 (1.2%)</b>				
凸版印刷	9	5.5	9,113	
大日本印刷	4.5	5.5	13,029	
ヤマハ	10	11	52,030	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
東京電力ホールディングス	0.9	1.1	764	
中部電力	0.9	1.1	1,813	
関西電力	0.9	1.1	1,885	
東京瓦斯	1.8	2.2	6,246	
大阪瓦斯	1.8	2.2	4,562	
<b>陸運業 (2.5%)</b>				
東武鉄道	1.8	2.2	6,754	
東京急行電鉄	4.5	5.5	10,164	
小田急電鉄	4.5	5.5	13,799	
京王電鉄	1.8	2.2	14,256	
京成電鉄	4.5	5.5	19,195	
東日本旅客鉄道	0.9	1.1	11,033	
西日本旅客鉄道	0.9	1.1	8,827	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東海旅客鉄道	0.9	1.1	25,817	
日本通運	0.9	1.1	6,897	
ヤマトホールディングス	9	11	33,429	
<b>海運業 (0.1%)</b>				
日本郵船	0.9	1.1	1,908	
商船三井	0.9	1.1	2,674	
川崎汽船	0.9	1.1	1,524	
<b>空運業 (0.1%)</b>				
ANAホールディングス	0.9	1.1	4,347	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	4.5	5.5	14,426	
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>				
ヤフー	3.6	4.4	1,236	
トレンドマイクロ	10	11	66,660	
スカパーJ S A Tホールディングス	0.9	1.1	543	
日本電信電話	1.8	2.2	9,889	
KDD I	60	66	174,438	
NTTドコモ	0.9	1.1	2,732	
東宝	0.9	1.1	4,587	
エヌ・ティ・ティ・データ	50	55	67,045	
コナミホールディングス	10	11	53,075	
ソフトバンクグループ	30	33	242,682	
<b>卸売業 (2.3%)</b>				
双日	0.9	1.1	440	
伊藤忠商事	9	11	20,911	
丸紅	9	11	8,695	
豊田通商	10	11	36,080	
三井物産	9	11	19,035	
住友商事	9	11	17,424	
三菱商事	10	11	34,232	
<b>小売業 (14.6%)</b>				
J・フロント リテイリング	4.5	5.5	7,155	
三越伊勢丹ホールディングス	9	11	13,783	
セブン&アイ・ホールディングス	10	11	55,561	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	10	11	146,630	
高島屋	9	5.5	7,991	
丸井グループ	9	11	23,837	
イオン	9	11	23,815	
ファーストリテイリング	10	11	592,570	

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.8%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9	11	4,697
新生銀行	0.9	1.1	1,485
あおぞら銀行	0.9	1.1	3,646
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	11	6,051
りそなホールディングス	0.9	1.1	595
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	1.1	4,503
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	1.1	4,137
千葉銀行	9	11	6,875
ふくおかフィナンシャルグループ	9	2.2	4,994
静岡銀行	9	11	9,449
みずほフィナンシャルグループ	9	11	1,890
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	9	11	6,338
野村ホールディングス	9	11	4,724
松井証券	9	11	12,903
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.3	2.8	10,542
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	3.3	10,451
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	2.2	4,571
第一生命ホールディングス	0.9	1.1	1,863
東京海上ホールディングス	4.5	5.5	29,568
T&Dホールディングス	1.8	2.2	2,864

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	9	11	14,520	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
東急不動産ホールディングス	9	11	6,039	
三井不動産	9	11	27,593	
三菱地所	9	11	19,409	
東京建物	4.5	5.5	6,308	
住友不動産	10	11	44,715	
<b>サービス業 (4.9%)</b>				
ディー・エヌ・エー	2.7	3.3	6,131	
電通	10	11	53,790	
サイバーエージェント	—	2.2	9,339	
楽天	9	11	8,415	
リクルートホールディングス	30	33	89,859	
日本郵政	9	11	14,146	
東京ドーム	4.5	5.5	5,230	
セコム	10	11	103,290	
合 計	株数・金額	1,643	1,815	5,948,363
	銘柄数<比率>	224	223	<92.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 461	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本インデックスオープン225・マザーファンド

### 第17期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
13期(2014年9月8日)	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
15期(2016年9月6日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
16期(2017年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
17期(2018年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
18期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年9月6日	円	%	円	%	%	%
9月末	22,483	—	19,357.97	—	95.1	4.6
10月末	23,782	5.8	20,356.28	5.2	93.3	6.6
11月末	25,712	14.4	22,011.61	13.7	95.5	4.4
12月末	26,564	18.2	22,724.96	17.4	94.8	5.2
2018年1月末	26,631	18.4	22,764.94	17.6	95.2	4.7
2月末	27,023	20.2	23,098.29	19.3	94.4	5.3
3月末	25,822	14.9	22,068.24	14.0	94.1	5.6
4月末	25,300	12.5	21,454.30	10.8	92.6	7.2
5月末	26,502	17.9	22,467.87	16.1	92.8	6.9
6月末	26,197	16.5	22,201.82	14.7	96.1	3.7
7月末	26,354	17.2	22,304.51	15.2	92.5	7.5
8月末	26,642	18.5	22,553.72	16.5	97.0	2.8
8月末	27,166	20.8	22,865.15	18.1	94.1	5.7
(期末) 2018年9月6日	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2017年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に当ファンドにおいて、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

### (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2017年9月7日～2018年9月6日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まったことに続き、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円高の進行が一服し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感やトルコリラなどの新興国通貨の急落が相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.68%上回りました。また、トラッキングエラーは1.13%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 11 ( 9 ) ( 2 )	% 0.041 (0.034) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 1 ) ( そ の 他 2 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.026 (0.026) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、オリンパス(株) 損害賠償請求訴訟に係る費用 その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.067	
期中の平均基準価額は、26,141円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	478 (△290)	1,800,943 ( )	883	2,697,294

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,173	百万円 6,156	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,498,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 199	% 11.1	百万円 1,800	百万円 153	% 5.7	百万円 2,697

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	571千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	13	11	6,941
マルハニチロ	1.3	1.1	4,152
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	5.2	4.4	5,370
<b>建設業 (2.5%)</b>			
コムシスホールディングス	13	11	33,055
大成建設	13	2.2	11,044
大林組	13	11	11,407
清水建設	13	11	10,395
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	3,088
鹿島建設	13	11	8,613
大和ハウス工業	13	11	35,816
積水ハウス	13	11	19,101
日揮	13	11	24,079
千代田化工建設	13	11	8,547
<b>食料品 (4.4%)</b>			
日清製粉グループ本社	13	11	23,903
明治ホールディングス	2.6	2.2	16,038
日本ハム	13	5.5	21,890
サッポロホールディングス	2.6	2.2	4,958
アサヒグループホールディングス	13	11	52,789
キリンホールディングス	13	11	29,700
宝ホールディングス	13	11	14,245
キッコーマン	13	11	62,700
味の素	13	11	20,185
ニチレイ	6.5	5.5	14,855
日本たばこ産業	13	11	31,779
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	13	1.1	2,143
ユニチカ	13	1.1	719
帝人	2.6	2.2	4,650
東レ	13	11	8,946

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	13	11	8,349
日本製紙	1.3	1.1	2,159
北越コーポレーション	13	—	—
<b>化学 (8.8%)</b>			
クラレ	13	11	17,083
旭化成	13	11	17,297
昭和電工	1.3	1.1	5,676
住友化学	13	11	6,666
日産化学	13	11	57,640
東ソー	13	5.5	9,124
トクヤマ	13	2.2	7,117
デンカ	13	2.2	7,931
信越化学工業	13	11	109,989
三井化学	13	2.2	6,036
三菱ケミカルホールディングス	6.5	5.5	5,314
宇部興産	13	1.1	2,978
日本化薬	13	11	13,970
花王	13	11	94,820
富士フイルムホールディングス	13	11	50,226
資生堂	13	11	83,292
日東電工	13	11	91,289
<b>医薬品 (8.2%)</b>			
協和発酵キリン	13	11	21,582
武田薬品工業	13	11	49,368
アステラス製薬	65	55	100,100
大日本住友製薬	13	11	23,188
塩野義製薬	13	11	70,620
中外製薬	13	11	71,720
エーザイ	13	11	108,526
第一三共	13	11	46,761
大塚ホールディングス	13	11	57,321
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
昭和シェル石油	13	11	24,068

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
J X T Gホールディングス	13	11	8,102			
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>						
横浜ゴム	6.5	5.5	12,452			
ブリヂストン	13	11	43,681			
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>						
A G C	2.6	2.2	9,691			
日本板硝子	1.3	1.1	1,230			
日本電気硝子	4	3.3	11,401			
住友大阪セメント	13	11	5,203			
太平洋セメント	13	1.1	3,685			
東海カーボン	13	11	21,934			
T O T O	6.5	5.5	25,300			
日本碍子	13	11	19,239			
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>						
新日鐵住金	1.3	1.1	2,360			
神戸製鋼所	1.3	1.1	988			
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.1	2,597			
日新製鋼	1.3	1.1	1,646			
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>						
日本軽金属ホールディングス	13	11	2,618			
三井金属鉱業	13	1.1	3,316			
東邦亜鉛	13	1.1	4,114			
三菱マテリアル	1.3	1.1	3,287			
住友金属鉱山	13	5.5	19,569			
D O W Aホールディングス	13	2.2	7,150			
古河機械金属	13	1.1	1,691			
古河電気工業	1.3	1.1	4,037			
住友電気工業	13	11	18,463			
フジクラ	13	11	6,732			
<b>金属製品 (0.4%)</b>						
S U M C O	1.3	1.1	1,986			
東洋製織グループホールディングス	13	11	22,748			
<b>機械 (5.0%)</b>						
日本製鋼所	2.6	2.2	5,882			
オークマ	13	2.2	13,464			
アマダホールディングス	13	11	12,661			
小松製作所	13	11	33,781			
住友重機械工業	13	2.2	7,920			
日立建機	13	11	35,475			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
クボタ	13	11	18,595			
荏原製作所	2.6	2.2	8,107			
ダイキン工業	13	11	152,185			
日本精工	13	11	13,519			
N T N	13	11	4,763			
ジェイテクト	13	11	16,478			
日立造船	2.6	2.2	972			
三菱重工業	13	1.1	4,435			
I H I	13	1.1	4,400			
<b>電気機器 (18.6%)</b>						
日清紡ホールディングス	13	11	13,563			
コニカミノルタ	13	11	11,671			
ミネベアミツミ	13	11	22,572			
日立製作所	13	11	7,742			
三菱電機	13	11	16,065			
富士電機	13	11	9,702			
安川電機	13	11	37,785			
明電舎	13	—	—			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	11	5,742			
日本電気	13	1.1	3,338			
富士通	13	11	8,668			
沖電気工業	1.3	1.1	1,516			
セイコーエプソン	26	22	40,326			
パナソニック	13	11	14,228			
ソニー	13	11	69,168			
T D K	13	11	136,290			
アルプス電気	13	11	36,465			
パイオニア	13	11	1,375			
横河電機	13	11	24,541			
アドバンテスト	26	22	57,970			
カシオ計算機	13	11	19,646			
ファナック	13	11	232,705			
京セラ	26	22	147,488			
太陽誘電	13	11	35,365			
S C R E E Nホールディングス	2.6	2.2	17,402			
キャノン	19.5	16.5	56,628			
リコー	13	11	12,485			
東京エレクトロン	13	11	197,835			

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>			
デンソー	13	11	57,343
三井E&Sホールディングス	13	1.1	1,974
川崎重工業	13	1.1	3,264
日産自動車	13	11	11,302
いすゞ自動車	6.5	5.5	8,673
トヨタ自動車	13	11	73,337
日野自動車	13	11	12,364
三菱自動車工業	1.3	1.1	832
マツダ	2.6	2.2	2,743
本田技研工業	26	22	70,026
スズキ	13	11	79,475
SUBARU	13	11	34,826
ヤマハ発動機	13	11	30,327
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
テルモ	26	22	135,520
ニコン	13	11	22,198
オリンパス	13	11	47,685
シチズン時計	13	11	7,832
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	13	11	9,361
大日本印刷	13	5.5	13,700
ヤマハ	13	11	59,180
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	536
中部電力	1.3	1.1	1,723
関西電力	1.3	1.1	1,709
東京瓦斯	13	2.2	5,682
大阪瓦斯	13	2.2	4,473
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	13	2.2	6,787
東京急行電鉄	6.5	5.5	10,059
小田急電鉄	6.5	5.5	13,497
京王電鉄	13	2.2	12,122
京成電鉄	6.5	5.5	20,240
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	10,946
西日本旅客鉄道	1.3	1.1	8,039
東海旅客鉄道	1.3	1.1	23,875
日本通運	13	1.1	7,579

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13	11	35,156
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	13	1.1	2,217
商船三井	13	1.1	3,180
川崎汽船	13	1.1	2,291
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	13	1.1	4,103
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	13	5.5	14,415
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>			
ヤフー	5.2	4.4	1,610
トレンドマイクロ	13	11	77,330
スカパーJ S A Tホールディングス	1.3	1.1	576
日本電信電話	2.6	2.2	10,388
KDDI	78	66	190,146
NTTドコモ	1.3	1.1	3,104
東宝	1.3	1.1	3,608
エヌ・ティ・ティ・データ	65	55	77,605
コナミホールディングス	13	11	48,675
ソフトバンクグループ	39	33	330,165
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
双日	1.3	1.1	421
伊藤忠商事	13	11	21,378
丸紅	13	11	9,939
豊田通商	13	11	40,810
三井物産	13	11	19,750
住友商事	13	11	19,453
三菱商事	13	11	34,045
<b>小売業 (12.6%)</b>			
J・フロント リテイリング	6.5	5.5	8,602
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	13,662
セブン&アイ・ホールディングス	13	11	49,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	13	11	107,360
高島屋	13	5.5	9,872
丸井グループ	13	11	26,785
イオン	13	11	25,960
ファーストリテイリング	13	11	597,080
<b>銀行業 (0.8%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	11	5,632

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新生銀行	13	1.1	1,834
あおぞら銀行	13	1.1	4,235
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	7,373
りそなホールディングス	1.3	1.1	663
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.1	4,769
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,761
千葉銀行	13	11	7,546
ふくおかフィナンシャルグループ	13	11	6,589
静岡銀行	13	11	10,296
みずほフィナンシャルグループ	13	11	2,121
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	13	11	7,224
野村ホールディングス	13	11	5,615
松井証券	13	11	12,705
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	3.3	2.8	12,460
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.3	10,652
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	2.2	4,727
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	2,236
東京海上ホールディングス	6.5	5.5	28,022
T&Dホールディングス	2.6	2.2	3,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	13	11	19,019	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
東急不動産ホールディングス	13	11	7,986	
三井不動産	13	11	26,917	
三菱地所	13	11	19,635	
東京建物	6.5	5.5	7,177	
住友不動産	13	11	41,228	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	6,197	
電通	13	11	55,550	
楽天	13	11	8,833	
リクルートホールディングス	—	33	112,530	
日本郵政	—	11	14,421	
東京ドーム	6.5	5.5	5,379	
セコム	13	11	99,121	
合 計	株数・金額	2,596	1,901	6,662,931
	銘柄数<比率>	224	224	<94.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	404	—

(注) 単位未満は切捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,662,931	% 93.8
コール・ローン等、その他	437,237	6.2
投資信託財産総額	7,100,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,099,736,328
コール・ローン等	386,783,695
株式(評価額)	6,662,931,960
未収入金	38,481,923
未収配当金	6,008,750
差入委託証拠金	5,530,000
(B) 負債	17,383,585
未払金	1,731,632
未払解約金	15,650,100
未払利息	492
その他未払費用	1,361
(C) 純資産総額(A-B)	7,082,352,743
元本	2,650,607,684
次期繰越損益金	4,431,745,059
(D) 受益権総口数	2,650,607,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,720円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6720円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は3,125,874,966円、期中追加設定元本額は1,304,369,936円、期中一部解約元本額は1,779,637,218円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,600,659,993円
日本インデックス225DCファンド	832,190,422円
日経225インデックス・オープン	212,060,339円
日本株式・Jリートバランスファンド	5,696,930円

## ○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,863,171
受取配当金	116,457,384
受取利息	1,449
その他収益金	33,596,236
支払利息	△ 191,898
(B) 有価証券売買損益	873,653,139
売買益	1,121,043,901
売買損	△ 247,390,762
(C) 先物取引等取引損益	61,493,472
取引益	131,984,080
取引損	△ 70,490,608
(D) その他費用等	△ 1,762,054
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,083,247,728
(F) 前期繰越損益金	3,902,173,707
(G) 追加信託差損益金	2,076,823,364
(H) 解約差損益金	△2,630,499,740
(I) 計(E+F+G+H)	4,431,745,059
次期繰越損益金(I)	4,431,745,059

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。